



大船渡市に誕生した大船渡“夢”商店街

特集 東日本大震災の復興に向けて

1 大船渡市民のくらし住居・生業の再建を求める活動

「大船渡市民のくらしと市政を良くする会」復興部会事務局長 佐藤 良一

2 陸前高田市の現状と再建に向けて

陸前高田市市議会議員 藤倉 泰治

NPO法人

岩手地域総合研究所

岩手県盛岡市中央通二丁目8番21号

Tel・Fax: 019-624-6715

メール: i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

目次

表紙写真	大船渡市に誕生した「大船渡「夢」商店街」	1 P
写真撮影・記事	研究所事務局 菅川 達夫	2 P
2012年新年あいさつ	「年頭のごあいさつを申し上げます」 岩手地域総合研究所理事長 佐藤 喜夫	3 P
特集	東日本大震災被災地の復興に向けて	4 P～8 P
①	大船渡市民の生活と住居・生業の再建を求める活動 大船渡市民のくらしと市政を良くする会復興部会事務局長 佐藤良一	
②	陸前高田市の現状と再建に向けて 陸前高田市議会議員 藤倉 泰治	
広告		8 P
	「大船渡の産業・医療・生活再建を考えるシンポジウム」 第3回連続講座 「林業の理想と現実」講師：岩手大学 比屋根 哲 教授	



表紙写真

大船渡市に誕生した
大船渡「夢」商店街

12月初旬、大船渡駅西側、瓦礫が取り払われ、かろうじて震災で残った鉄筋コンクリートの事務所数件しか見えない大船渡の街に、復

興に「夢」を託し建設された大船渡「夢」商店街が誕生しました。

これは、駅周辺の商店街有志が「何とか街に賑わいを取り戻したい」と再建に奔走し、魚屋さんやスポーツ用具店など33店舗が集まり国の制度を活用して軽量鉄骨プレハブ6棟、駐車場を備えた商店街としてオープンしました。

事務局 菅川 達夫

2012年

年頭のごあいさつを申し上げます

岩手地域総合研究所理事長 佐藤 嘉夫



2012年、年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年、なんと言っても東日本大震災とそれに起因する大津波により、岩手県内、特に沿岸市町村に人的にも物的にも甚大な被害をもたらされた大きな出来事がありました。

この未曾有の大災害から10ヶ月が経ちますが、被災地の生活再建、生業の復興にはまだまだ程遠い状況です。加えて、仮設住宅ぐらして長期の緊張や慣れない生活により、孤独死など災害関連死や体調を損なう事態が数多く発生しております。

この大災害に対し岩手地域総合研究所は、昨年11月から協賛団体の協力のもとに「被災後の仕事と暮らしに関する調査」を実施しております。調査によって被災者や地域の実態と要求を客観的に把握し被災地・被災者の復旧・復興への課題を整理し政策提言

に向け活動を進めたいと思っております。

研究所も3年目を迎えました。組織的な整備を進めながら、調査にもとづく研究活動を前進させるとともに、県民が抱える諸課題の解決方向を明らかにする努力をしてまいります。

また、継続している「連続講座『いわての再生』」や各地域での学習・研究活動への講師派遣など、研究所らしい活動もさらに充実したいと考えております。

最後になりましたが、皆さまのご多幸を祈念すると共に、当研究所へのご支援、ご協力を重ねてお願いし、年頭のご挨拶といたします。



①大船渡市民の生活と住居・生業の

再建を求める活動について

「大船渡市民のくらしと市政を良くする会」
震災復興部会事務局長 佐藤良一



3月11日の東日本大震災から9カ月経った12月初旬、被災地の現状や市民のくらしがどうなっているか、現地大船渡市と陸前高田市を訪ね市民のくらしを守る活動を行っているお二人に聞きました。

—「良くする会」はどのような団体ですか。震災後いろいろと市に提言してきたと聞きましたが。

佐藤良一：気仙地区の労働団体(陸前高田市も含む)、民主商工会などで会員数が約2,000人ぐらいです。毎年、市に対し予算要望書を出し市と話し合ってきました。

3月11日の大震災に当たって、この「良くする会」に震災復興部会をつくりこれまで8回ほど部会を開催、6月6日、8月24日の2回、提言書を出し、さらに、11月24日には震災復興を含む予算要望書を出し、市と協議してきたところで

—「良くする会」の提言の特徴に

ついてお話しいただきたいと思えます。

佐藤良一：「会」では、震災復興の基本理念について、被災者の生活と住宅再建を最優先に行うこと、漁業など地域産業の再生を進めながら雇用の創出・確保をすること、学校、保育など公共施設の再建など憲法の基本的な権利が保障されるようにとりくむことを求めてきました。

震災者カルテを作成し

二次被害をなくす

：具体的には、すべての被災者に救済物資・義援金を届けること、食事支援・健康状態の把握に努めること、仮設住宅のコミュニティを確保し、被災者が孤立しないように仮設住宅地に集会所を設置すること、定期的な健康相談・栄養指導などを行うことなどを要望しました。

大船渡市の仮設住宅は1,801世帯、除々にコミュニティの組織化(自治会)がされていますが、それでも孤立化が深刻になりつつあり、これまでも自殺者が出ています。

震災で助かった命をみすみす亡くすようなことが起こらないようにしなければなりません。

そこで市に対して要望しているのは、「被災者カルテ」を作成し、被災者の個別具体的な対応をキメ細かく図るべきだということです。

被災者と言っても、仮設入居者と公営住宅、民間アパート、親戚・知人に身を寄せている人、大船渡市内だけでなく市外、他県に居る人もいます。家族の状況も子ども・高齢者がいて介護が必要、身よう者がいる世帯など千差万別です。こうした方々の実態を把握して、実態に応じた生活支援が必要だと思えます。

とくに仮設の場合は、健康面のチェックが必要です。保健師さんや栄養士さんが訪問し健康状態を把握して指導するべきです。ボランティアではプライバシーの問題もあり、被災者が安心して相談できないと思います。そうした点でも「被災者カルテ」が必要になってくると思います。

住宅再建、農林・水産業の復興、雇用確保は公的支援拡充が不可欠

佐藤良一・住宅再建問題はとくに深刻です。

報道によると、震災による大船渡市内の建物被害は5,308世帯、そのうち2,765世帯が全壊、大規模半壊・半壊1,127世帯、ほか一部損壊です。

9月に大船渡市が仮設住宅・民間賃貸住宅・公営住宅等に居住する世帯に「今後の住まいに関する意向調査を行いました」が、65.9%が「戸建ての持ち家建築希望」、「公営住宅」16.2%、「賃貸マンション・アパート」4.8%と、戸建て希望が多数を占めています。住まいの場所は、「高台」68.5%、「震災前に住んでいた場所」16.4%などとなっています。

一方で持ち家建築希望者の建築想定時期については、「わからない」31.4%、「すぐにでも」28.7%、「1年後」12.8%、「2年後」19%となっており、見通しがたたない状況がみとれます。

この調査は、9月調査ですから、今はまた動いていると思いますが、市もひきつづき意向調査を行うことにしています。

住宅の再建には、旧土地の買取価格が問題です。旧家屋のローン支払いを抱えたまま、再建家屋の建築はできません。高齢化の問題も重なり、ローン対策も欠かせない問題です。個人資産の損害に対する公的支援が極めて貧弱なため大部分が先行き不安という状態は変わっていません。住宅再建については、国の補償がどうしても必要です。この個人住宅や個人事業所の思い切った支援は、地場産業の再建と雇用対策に大きなインパクトを与えることは間違いありません。

また、市独自の住宅リフォーム助成制度を膨らませることも要望しています。半壊とか一部損壊も相当な数が対象になると思いますので大きな課題です。



◆今後の住まいに関する意向調査

	地区別今後住みたい住宅形態							新たな住まいの想定場所					
	戸建て(持ち家)希望	分譲マンションの購入	戸建ての借家	賃貸アパート・マンション	公営住宅	親族との同居	その他	合計	震災前まで住んでいた場所	津波浸水の心配ない高い場所	場所にこだわらない	その他	合計
盛町	44	1	4	8	22	3	6	88	25	39	9	19	92
大船渡町	358	6	33	36	125	11	37	606	140	386	38	62	626
末崎町	252	6	12	9	46	9	18	352	34	283	19	26	362
赤崎町	240	2	14	9	49	5	19	338	51	260	11	23	345
綾里	70	3	2	0	13	2	1	91	6	77	4	5	92
越喜来	131	3	2	8	17	5	10	176	32	115	21	14	168
合計	1095	21	67	70	272	35	91	1651	288	1160	102	149	1699
%	65.9	1.2	4.1	4.8	16.2	2.2	5.6	100	16.4	68.5	6.0	9.1	100

地場産業・雇用の再生

―地場産業や雇用についてはどうでしょうか。

佐藤良一：地場産業の再生は地域住民や自営業者などの意向に沿った計画が必要です。

具体的には、漁場・養殖漁業の再生と湾内整備を行うため、湾内の瓦礫撤去、廃油処理など水質改善、漁船確保、養殖施設・関連施設の確保、再建費用の全面支援、農林業の耕作地の復旧・自立再建に向けた全面支援、中小自営業者への被災修繕費補助、住宅リフォーム助成制度の拡充など行いながら地域内事業所・自営業者の再建に強力な支援を行い雇用確保・創出を行うことなど要望しています。

行政支援や金融支援は、手続段階で厳しい選別審査があり、結局再建に踏み出せないという現状があります。国・県のほか市独自の対策も含めて行うべきです。

雇用問題では、1月から雇用保険が切れる方が多くいます。ますます生活が立ち行かなくなりますし、新

たな生活支援措置を図りながら、漁業や個人事業者など地場産業復興

支援措置を早急に手立てすることが必要です。

仮設の商店街ができ「きざし」が見え始めていますが、働き先がなくて市外や県外に出ていかざるを得ない人もでており、まだまだこれからです。

湾口防波堤は必要ない。湾内の良好な海流による三陸大船渡水産物ブランドを

―「計画案」の街づくりの問題点



はどうでしょうか。

佐藤良一：「計画案」では、湾口防波堤の復旧」を掲げていますが、私たちは防波堤は必要ないという主張です。これには、大船渡漁協など湾内の地元漁協団体もいららないという考え方です。

湾口防波堤には200億円という巨額な資金が投入されると言われています。こうした莫大なお金をもっと別のところに使うべきです。

これまでも防波堤が湾口にあることよって、湾内が汚濁して養殖漁業に打撃を与えてきました。湾の奥の養殖がうまくいかなくなつて(高齢化も手伝って)漁業権を手放し、埋め立てして工業団地化された歴史があります。

「計画」は「震災前からの課題である大船渡湾の水質に配慮した構造」となっていますが、にわかには信用できるものではありません。湾口防波堤をなくして潮の流れを良くしカキ、ホタテ、ワカメなどの良好な栽培環境をつくり「三陸大船渡水産物ブランド」の発展をめざすため、壊れた防波堤をきれいに取り除い

てほしいということですが。

そして、湾内に堤防や総合防災公園をつくり多重防災を図るという考えです。

総合防災公園は、野球場と避難所を兼ねた高いスタンド、公園に造林し防災メモリアル施設、事務所や事業所も入れるような施設をつくり避難の際活用できるようにする。こうした総合運動公園構想は、「良くなる会」だけでなく、他の地区懇談会でも出されています。

各地域についても細浦港、赤崎町、清水、蛸の浦、長崎漁港、越喜来、崎浜、吉浜など多くの地番沈下になった漁港のかさ上げと道路の堤防化、漁港の整備、岸壁の強化、盛川河口両岸の防潮堤、須崎川河口・茶屋前河口の防潮施設の構築などの要望をしています。

さらに避難用非常用道路の確保です。大船渡町45号線を茶屋前から大船渡小学校までかさ上げする。大船渡地域から三陸自動車道に接続する道路、45号線丸森地域から細浦方面へ、赤崎町中井沢から後の入、大洞、大立、清水から合足經由

で綾里に道路建設する。大船渡町街並み復興の基盤整備に関する基本的考え方についても具体的に打ち出しています。

地域の再建には

市役所職員の増員が必要

―行政に対して望むことは？

佐藤良一・被災者の生活実態を徹底して把握し支援するためには、一般ボランティアやたとえ行政支援でも限度があります。責任や住民のプライバシー問題などで、どうしても地元行政職員の増員が必要です。これまで「行革」やなんだといつては職員が減らされてきました。長期のスパンで普段から余力を持たせ、きめ細かい対応をすることが必要だと思います。



② 陸前高田市の現状と再建に向けて

陸前高田市市議会議員 藤倉 泰治さん



問い・震災から10カ月経ちましたが、いま陸前高田市民のくらしはどうなっていますか？

次の住まいをどうするか

藤倉泰治：くらしの面では、いま、仮設に入っている人たちやそれ以外の避難生活をおくっている人も、次の住まいをどうするか、みなさん不安をもっています。

ここは、半数近くの仮設住宅が学校にあるので、市民は子どもたちのために早くここを出なければならぬという思いがあります。市では早く公営住宅をつくる段取りになっているし工事が始まっています。

まず、従来の宅地に建てるのが可能かどうかです。建築可能地域になつてるか。従前地に盛土、かさ上げの地域は、2メートル、4メートルと言われおり、仮に建てたにしても、また地震が来たら地盤はどうか津波は来ないかと不安に思っている人もいます。

高台移転の問題は、借地もあるけれども、買うとすれば従前土地の売

買価格で新しい土地や住宅が確保できるかどうかカギとなります。

高台移転は、5人以上がまとまれば補助対象に入るので、周辺の昔からの部落については、話し合いが徐々に進んできているが、高田町など中心街がどのようになるかです。

まだ、家を建てる気にもならないし見通しも経たない人が結構います。市はできるだけ地域ごとに公営住宅を建てる予定にしていますが、不安はぬぐい切れません。

国からの十分な助成がないので、市に要望し市では検討しています。

生活資金が不安

もう一つの問題は、義援金が減ってきていることもあり、生活上の問題が深刻になっています。

養殖漁業の人たちは、カキやホタテが売れるようになるには3・4年かかります。ガレキ処理作業には日当が出ますが、養殖の準備作業には手当がないので、対応を漁協などに要望し交渉しています。ワカメは植えれば早く収穫できるので、やって

